

## 巻 頭 言

わが国の18歳以上人口は、1992年に204.9万人であつたが、08年には123.7万にまで減少した。この16年間、4年生大学は523校から765校へと46.3%増加した。高卒者の大学・短大の進学率は穏やかに上昇したが、次第に定員割れする大学が目立つようになり、大学全入時代が到来した。

ところで大学の教育課程は、「大学は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成すること」また「教育課程を編成するにあたっては、学部などの専攻についての専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切な配慮をすること」が大学設置基準で求められている。特に学部教育については、「基本的役割として、学生の人格形成機能や生涯にわたる学習の基礎を培う機能を担っており、内容の充実した教養教育や専門教育を行うことが不可欠で、個性・特色を持った質の高い教育を展開することができるよう、今後ともカリキュラムの在り方を不断に検討していくことが重要」だとされている。

経営情報学部は1987年の発足にあたり、A（経営、行政、会計学など）、M（応用数学、統計学など）、C（情報処理、情報通信など）が有機的に結合した教育を行う仕組みを構想し、この理念を今日まで引き継いでいる。発足以来現在まで、数年おきに学部将来ビジョン委員会等を中心に、教育体制の検討と自己改革に努めてきた。

2007年度に静岡県立大学の独立法人化が行われ、6年間の予定で中期計画がスタートした。その中で全学的な目標としてカリキュラムの検討が掲げられ、それを中期計画年次目標として行うことになった。現在カリキュラム検討委員会で検討されている事項は例えば下記に示す通りである。

- 地域社会が抱える諸問題を発見し解決する能力を育成するための、フィールドワークやケーススタディの重視するための教育方法の開発。
- 学生が自分のキャリアを考慮して履修モデルを体系的に組み立てられるようにすることに対する教員の配慮と教育技術取得の徹底。
- 経営・情報・数学・行政等各分野における必須スキルに対しての、座学だけでなく実習を交えた教育のサポートと簿記論、公務員試験、情報処理技術者試験等への教員グループの対応強化。

カリキュラムの再構築は、学部教育改革の重要課題であるとともに、学生の人格形成機能や生涯にわたる学習の基礎を培う機能強化という観点からも慎重に検討しなければならない。今後とも委員会において、時代に即応した、新しいカリキュラムの策定を進めたい。

経営情報学部長兼  
経営情報学研究科長  
小山 秀夫